

研究班報告 1 Policy Studies Group

北欧特別研究プロジェクト研究会報告

「再編期福祉国家の政策過程の枠組みに関する調査研究」2000年度夏期調査報告

—スウェーデン、フィンランドにおける調査結果—

穴見明

1. 研究プロジェクトの概要

本研究プロジェクトは、80年代以降に北欧4カ国で実施された政治行政システムの改革についての事実関係を系統的に明らかにすることを目的として、2000年度から2002年度にかけての3年計画で取り組まれている。このプロジェクトは、福祉国家の再編にともなう、政策過程の制度的枠組みのさまざまな改革の試みと実際の変化を、北欧4カ国のばあいについて、政治学的観点から総合的・体系的に把握するための第一段階の作業として位置づけられる。

福祉国家の再編は、社会保障、社会サービスあるいは雇用関係などに関する施策内容の変更に即して議論されることが多い。しかし、政治学の観点からは、そのような施策内容の変更のみに着目するだけでなく、政策過程の制度的枠組み（政府間関係、利益表出と利益集約のルートと舞台、行政組織形態と行政管理様式など）の変更に目を向ける必要がある。現実の動きの中に、新たな政治原理の可能性を検出しそれを理論化することが政治学の重要な課題の一つであると考えられるからである。本プロジェクトはこのような問題関心にもとづいている。

本研究プロジェクトの構成員は次のとおり。穴見明、加藤普章、土岐寛、中村昭雄、安世舟、和田守（50音順。いずれも、本研究所研究員）

2. 2000年度研究計画と夏期調査

本年度は、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマークの各国における、政党、利益集団、NPO/NGO、政府間関係、国と地方自治体の統治機構、行政管理の手法、対EU関係のそれぞれの改革あるいは変化に

についての既存研究業績を収集し、分担に沿って資料研究を行うことを計画した。そのはじめに、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマークの各国において、研究者への聞き取りを主とした現地調査を行うこととした。

じっさいには、各3人ずつからなる2つのチームをつくり、二手に別れて調査を行った。調査は、2000年8月18日から9月3日にかけて実施された。以下の報告は、スウェーデンとフィンランドにて調査を行ったチームの調査結果に関するものである。

3. 調査の概要（スウェーデン）

スウェーデンにおいては、以下の人々からヒアリングを行った。人名の後に、それぞれの話の概要ないし特筆すべき点についての覚書を付す。（ヒアリングにおいて語られたことを網羅してはいない。）

(1) ルンド大学政治学部A・グスタフソン

80年代以降のスウェーデン政治の変化の概要について。政党に対する有権者の信頼低下、政党内の議論の減少についての指摘がとりわけ印象に残った。

(2) ルンド大学政治学部H・マグヌソン

話の概要は、以下のとおり。グローバリゼーション、EU加盟などの中で、外圧による内政の変化がもたらされている。その外圧は、新自由主義による政治的選択への制限という形で現われてきた。その結果、これまでの福祉制度への一般民衆の安定的な支持と福祉給付を削減しようとする政治家とのあいだの溝が広がり、政治家に対する有権者の不信がもたらされている。議員の任期の3年から4年への変更もこの文脈に位置づけられる。

(3) ルンド大学政治学部M・イェルネック

レジョン・レベルでの地方自治体の再編について。これまで、国とコミューンとの間にはさまれて、機能が狭く限定されていたレジョン・レベルに新たな役割を持つ自治体を創出する試みが進行している。そのレベルの自治体は国を迂回して直接、他国の地域自治体やEUと関係を持つ方向に行くことが予想される。その先には、“Negotiating Democracy”とでも呼ぶべき政治が出現するかもしれない。

(4) イェンシェピン大学ハンス・アルビン・ラルソン (歴史学)

政党に対する民衆の信頼の低下について (要旨略)。

90年代後半に財政赤字が解消したことによって、現在では90年代初めと比べ政治的争点が異なるものになっている。

(5) ルンド大学経済史学部C・グナルソン および同L・シェーン

70年代後半から90年代にかけての産業構造の変化について。70年代の後半には伝統的重工業部門では競争力が低下し、その規模は縮小した。そこから排出された労働力は、90年代になると、一方では先端技術部門に、他方では個人経営の商業・サービス業に吸収されていった。

(6) イェーテボリ大学政治学部ヨン・ピエッレ および同P・エサイアソン

国の政策過程における調査審議会の機能様式に近年変化が見られる。その変化は、政治家による介入の増大とそれに起因する正当性の低下、社会における意見の分裂をカバーしきれない、審議期間の短期化などである。

他方で、政党間、省(大臣)と議員団の間の交渉が増大している。また、政策決定に関わる政治エリートが以前と比べますますより狭い社会層からリクルートされる傾向が出ている。

(7) イェーテボリ大学・公共部門に関する研究センター(CEFOS)代表 レンナルト・ニルソン

当研究センターの研究プロジェクトについての説明、刊行資料についての紹介など。その他に、イェーテボリにおける市域内分権化の実験に対する市民の評価について議論した。
*当研究センターでは、そのほかに、助手のStefan SzucsとUrban Strandbergからも、研究成果についての紹介を受けた。

(8) 司法省大臣官房計画局長カール＝グンナー

ル・ペーテルソン

近年のスウェーデンの政治変化についての全般的な話。著書を手。

(9) ウプサラ大学政治学部ヨルゲン・ヘルマンソン

スウェーデンの民主主義をめぐる研究状況について話を聞いた。それによれば、一方では、民間財団の支援による「スウェーデンにおける民主主義に対する監査」プロジェクトがあり、毎年報告書を出版している。他方では、96年から98年にかけて国の調査審議会として「民主主義審議会」が設けられ、全国の政治学者を中心とする社会学者を動員して大規模な研究および啓蒙活動を行った。

ヘルマンソンの意見では、現在スウェーデンにおいて、参加民主主義から観客民主主義への後退が起こっているかもしれない、とのことである。

(10) エーレブロ大学エリク・アムノー

当人は、前出の「民主主義審議会」の事務局長として実際に研究プロジェクトを組織し、その進行に責任を持っていた人である。したがって、ここでは、当然その研究プロジェクトについて情報を収集した。

(11) 犯罪防止評議会(国の機関)のヘレーネ・レーヴ(略)

(12) ストックホルム大学政治学部ルネ・プレムフォシュ

政治学の研究動向についての概観。

彼の意見では、投票率の低下について政府も政治学者も過剰に反応しすぎている。

(13) ストックホルム大学政治学部マウド・エデュアルズ

ジェンダー・ポリティクスの現状と研究状況について。

4. 調査の概要(フィンランド)

フィンランドにおいては、以下のような人々にヒアリングを実施した。ここでも、スペースの制約上、それぞれの話の概要ないし特筆すべき点についての覚書のみを付す。

(1) オーボー・アカデミーにて; 研究員のマルコ・ヨアス、シヴ・サンドベルグ、その他1名よりヒアリング

地方自治の変化と課題について日本との比較を交えながら議論した。フィンランドの地方自治の将来にとっては、EUの開発支援金の持つ意味が重要だという話が印象深かった。

(2) タンペレ大学地方自治研究学部アリ=ヴェイッコ・アンティロイコ、および同ベッカ・ヴァルカマ

フィンランド政府は、近年、社会民主党と保守党が大連立政権を構成し、それに中央党（農民を代表）が対抗するという構図になっている。この構図は、大都市でも出現しつつある。EUは開発支援金が重要なインパクトを持ちうるが、EU議会選挙における投票率は低い水準にある。また、国政選挙も地方選挙も投票率は低下傾向にある。若者の政治ばなれが観察される。しかし、スウェーデンのように投票率の低下が民主主義の危機ととらえられているわけではない。中央地方関係では、リージョン・レベルの政府単位の創設が近年の変化では重要。

(3) 内務省 General Secretary カリ=ペッカ・メキ=ローイルオマ

フィンランドにおいても、争点の多様化によって、コーポラティズム的な政策決定が減退してきている。現在、中央地方を通じた行政サービス提供の新たな管理システムの導入をめざしている。

5 むすびにかえて

以上、ごく大略的に調査結果の報告を行った。すでにこのように大略的なレベルでもいくつかの興味深い研究対象が浮かび上がってきている。今後は、以上のような見聞と収集した資料をもとにして、冒頭に述べた課題に取り組んでいきたい。